

令和5年度 第2回日立市行財政改革推進会議について

1 日 時 令和5年11月8日(水) 午前10時から午前11時40分まで

2 場 所 日立市役所 研修室

3 出席者

(1) 委員

平田委員長、鈴木副委員長、櫛田委員、高倉委員、皆川(摩)委員、福森委員、弓野委員、石川委員、皆川(泰)委員

(2) 事務局

(総務部) 大窪部長、佐藤次長、下村政策監

(行政マネジメント課) 片岡課長、野口課長補佐、吉野主幹、八木沼主幹

4 会議内容

議題 行財政改革大綱(第9次計画)の推進状況について

【事務局】— 資料 に基づき説明

発言者	発言内容等
No. 1 働き方改革の推進(継続)	
委員	男性の育児休業取得について、対象者に個別に案内を行うなどの取組の結果、7人が取得して取得率33.3%ということだが、案内をしなくても自ら育児休業を取得できるようになることが、本当に取得しやすい状況になるということだと思う。どうすれば取得しやすかったか、どうして取得しなかったのかを聞き取って検証したり、取得した人の休業中や復職時の経験談などを周知したりすると、自分も取得してみようという人が増えるのではないかと思う。
事務局	33.3%は、まだまだ低いと認識しており、取得しなかった理由の調査や、実際に取得した職員の経験談を職員間で共有していくような取組も行っているところである。職場全体で男性が育児休業を取得する雰囲気を高めていくことが大事だと考えており、御意見の点については早めに改善できるよう取り組んでいきたい。
委員	残業時間の削減について、自分の周りでは、保育者の方など、残業はしてなくても実際は家に持ち帰って仕事をしていたり、介護の現場などで、職員の配置が少なく業務の負担が非常に大きいという話をよく聞くので、現場の声を聞いて、実態を反映するようにしてもらいたい。
事務局	働き方改革としては、単に時間外勤務の削減ということではなく、業務の在り方自体を見直していくことが課題であると認識している。市職員の働き方改革については、委員から御意見のあった点も踏まえた上で、一步ずつ取り組んでいきたいと考えている。

発 言 者	発言内容等
No. 3 民間活力の活用推進	
委 員	具体的にどのような部分に民間活力を活用するのか。
事 務 局	<p>市の業務のうち、このまま市が行っていった方が良いものと、民間で行った方が効果のあるものを精査し、後者については民間委託を検討していく。</p> <p>また、PPP/PFIという手法により、大規模な施設を建設する際などに、民間の力を使ってできるだけ安い経費で建てるといったようなことを検討していくため、規程の整備を進めているところである。</p>
副 委 員 長	児童クラブが民間に委託となったが、このような業務委託を拡大していくということか。
事 務 局	そういうことである。人口が減少していく中で、人口規模に応じた適正な職員数での業務の在り方を検討していかなければならないということもあり、業務委託の検討を進めているところである。
委 員 長	委託などを検討する際には、単に効率化して安くできればいいということではなく、バリュー・フォー・マネーについても考えなければならない。
No. 7 部活動の段階的な地域移行	
委 員	<p>部活動の地域移行は、生徒数が少なくなっていてできなくなっている部活動をフォローするためのものか。</p> <p>学校の先生の負担軽減については、現在、休日の部活動は土日のどちらか1日のみに制限されていると聞いているが、現在の地域移行の内容は、土日のうち1日は学校で部活動を行い、学校で部活動ができない方の日に地域移行を実施しているということなのか。それだと先生の負担軽減にはならないと思われるので、教えてもらいたい。</p> <p>また、部活動の地域移行に関する保護者への周知はどのようにされているのか。</p>

発 言 者	発言内容等
事 務 局	<p>休日の部活動が先生の負担になっているということがあり、十王については月2回・土曜日・3時間、滑川については月1回・土曜日又は日曜日・3時間ということで、先行的に進めている。周知の件については、担当課に確認して報告させていただく。</p> <p>【担当課確認回答】</p> <p>① 部活動の地域移行の目的について 少子化に伴う学校の小規模化等により部活動の維持が難しくなっている状況の中で、子どもたちが個々のニーズに応じてスポーツ・文化芸術活動を行うことのできる環境を整備するとともに、教員の部活動に係る負担を軽減し、学習や生活・進路面等で生徒と向き合うなどの本務に専念できる環境を整備するために行うものである。</p> <p>② 教員の負担軽減について 現在、十王及び滑川中学校において地域での活動が実施されている週については、学校での部活動は行っておらず、その分教員の負担軽減になっている。令和7年度末までに、全ての中学校で休日の学校部活動に携わる教員をゼロにすることを目標とし、順次移行を進めていっているところである。</p> <p>③ 保護者への周知について 地域における移行の進捗状況に応じて、学校ごとに行われている。なお、地域移行の考え方については、「日立市部活動の運営方針」にも記載し、市教育委員会ホームページに掲載している。</p>
No. 23 地場産品等の活用によるふるさと寄附の確保（継続）	
副 委 員 長	<p>新規体験型返礼品追加数の実績である「遊漁船体験チケット」は、事業者別に22品と数えるのではなく、「遊漁船チケット」として1品と数えるべきではないか。</p>
事 務 局	<p>御意見のとおり、「遊漁船体験チケット」を一つの 카테고리として数えるのが適正だと考える。</p> <p>→ 新規体験型返礼品追加数の実績について、返礼品の品数とは別に体験の種類数を併せて記載することとし、「1種 22品」と修正する。</p>
副 委 員 長	<p>ふるさと寄附の金額は近年減少してきている。令和5年度上期の金額は812,949,000円ということだが、年間ではどのくらいの金額を見込んでいるのか。今年度、新たにふるさと寄附専門の組織ができたことで、効果は出ているのか。</p>
事 務 局	<p>昨年度の同時期（9月30日現在）においては、申込件数が3,073件、申込金額が384,646,000円であったので、昨年度より増加している。年間の見込みについては、昨年度の実績である2,013,185,000円は達成できるよう努力しているところである。</p>

発 言 者	発言内容等
No. 28 雨水管渠改築事業における工事費の削減	
委 員	舟入川排水区の管渠は、先日の豪雨で排水機能がオーバーフローしたということだが、今後、改築の計画は排水能力を上げるようなものになっていく方向なのか。それとも計画は変わらず進んでいくのか。また、舟入川排水区の改築は、令和5年度中に完了する予定か。
事 務 局	<p>担当課に確認して報告させていただく。</p> <p>【担当課確認回答】</p> <p>① 改築計画について 今回の豪雨により被災を受けた中小河川については、市として改めて流域治水基本計画の策定を予定しており、その結果を勘案し総合的に判断するものとする。</p> <p>② 舟入川排水区改築の完了予定について 令和7年度に完了する予定である。</p>
No. 32 市障害者就労支援施設（福祉作業所）の在り方検討	
委 員	<p>自分は精神障害者支援に携わっており、このような福祉施設の在り方や運営の検討に参加させていただけるとありがたい。身体・知的・精神障害の3つを一緒に考えることで、施設の在り方の検討がもっと良い方向にいくのではないかと思う。</p> <p>また、市内の障害福祉サービス事業所の実態及びニーズについてのアンケート調査結果を教えていただきたい。</p>
事 務 局	<p>民間事業所の増加により、市の施設の利用者が減ってきているが、一方で障害区分の重い方の利用が多いという状況があり、現在の施設の指定管理期間（令和7年度末）に合わせて在り方の検討を進めている。今後、民間の事業者や障害者団体の方の御意見をいただきながら検討を進めていくと思うので、委員の御意見を担当課に伝える。</p> <p>なお、アンケート結果については現在集計中であり、結果のお知らせについても担当課と調整する。</p>
委 員 長	今後、検討会などを設置する予定はあるのか。
事 務 局	在り方検討の具体的な進め方は、調整中である。検討の中で関係者の意見を広くいただくことは重要であり、委員の御意見を担当課に伝える。
委 員 長	民間の事業者が出てきている中でも、公共で支えなければならない部分もあるということで、効率性一辺倒で切ることがないように、ぜひ幅広く意見を聞きながら進めていただきたい。

発 言 者	発言内容等
No. 47 総合防災情報システムの導入による災害時情報収集・伝達体制の充実	
副 委 員 長	新たなシステムは、設計から自前のシステムを作っていくのか。それとも標準的な既存のシステムを利用して、それを改修していく方式か。
事 務 局	先行自治体で導入実績のある専門事業者が提供するシステムをベースとして、機能の変更の可否や使いやすさ、取得できる情報、伝達機能などを検証し、選定していく。
副 委 員 長	防災対策については、コミュニティとしても非常に関心を持っている項目である。システムとしては、行政とコミュニティなどの連携がうまくとれることが重要である。システムを作りこんでいく過程で、市民の意見を反映するプロセスが必要だと思うので、ぜひそのことを検討してほしい。
事 務 局	当然ながら、受け手側がきちんとした情報を把握できるかということが最も大事な点であり、コミュニティや市民から意見をいただきながら進めていく。
委 員	先日の線状降水帯による大雨の際に、避難所開設予定の学校に担当職員がなかなかたどり着けないため、学校の先生やコミュニティの方に鍵を開けてもらい、対応したところがあったと聞いた。職員が避難所に行くタイミングや、職員が行けなかった場合の対応など、実際に避難所を開設するまでの流れについても、新たなシステムの導入と一緒に考えてほしい。
事 務 局	<p>避難所については、避難所開設担当として各学校の近くに住んでいる職員を割り当てており、休日や夜間に災害が発生した場合は、その職員が避難所の鍵開けに駆けつけるという体制をとっているが、今回は平日の昼間の対応だったことから、職員が市役所から避難所に行くまでの間の渋滞の影響により、一部到着が遅れてしまった。</p> <p>また、コミュニティの自主防災組織とも普段から連携をとっており、避難所の鍵開けなども協力するとの申し出もいただいているので、役割分担や避難所運営のマニュアルなども今後整理し、迅速に対応できる体制をとっていきたいと考えている。</p>
No. 53 職員提案・実績報告制度の活性化	
委 員	実績数が少ないように思われるが、進捗状況としては計画どおりなのか。また、実績報告制度とはどのようなものか。
事 務 局	<p>例年、集中募集期間に多くの提案・報告が出されている。11月に集中募集期間の設定を予定しており、その準備なども含めて進捗状況は計画どおりとしている。</p> <p>実績報告は、各課で既に実施した事務改善等の内容を報告してもらい、それを審査し、優れた改善内容をほう賞するとともに、改善事例を庁内に周知するものである。</p>

発言者	発言内容等
委員	事務改善に関する研修の取組については、研修の中で、職員に実際に改善提案を考えて書いてもらうような内容にグレードアップしてはどうか。
事務局	若いうちから事務改善について考えることを習慣化することは大事なことであり、研修の取組については積極的に取り組んでいきたい。
副委員長	職員提案は、月に2件などのノルマはあるのか。また、改善の事例集のようなものは作られているのか。改善事例のベースがあれば、もっと違ったアングルから提案が出てくると思う。
事務局	職員提案にノルマはない。 事例の紹介については、実績報告では、年間の取組実績の中から、各部代表となった事例について職員投票を実施し、優秀事例を決定し、周知を図る「実績グランプリ」という取組を実施している。職員提案についても、提案内容と評価を職員間で情報共有している。今後、さらに職員に周知が図れるよう努めていく。

その他

発言者	発言内容等
【進捗状況の評価について】	
委員	進捗状況の評価は、取組事項に対する評価か。それとも推進指標の実績に対する評価か。
事務局	指標を基準として評価をすることが基本であるが、今回は初年度上期の報告であり、1年間の数値が出ていないため、計画どおり取組を進めていけば「A 計画どおり進んでいる」と評価している。
【学校の職員体制等について】	
委員	「No.7 部活動の段階的な地域移行」や「No.17 デジタル教材・機器を活用した学びの質の向上」は非常に良い取組だと思っているが、教職員組合からは、教職員の増員や処遇改善を求めているという話を聞く。今後、教職員を増員するような話はあるか。
事務局	教職員の数については、基本的に国の基準に基づいて決められている。日立市では、市費で独自に教職員の加配なども行ってはいるが、増員のための根本的なところは、国の基準が変わるということが大きい。 市として、保育園や幼稚園等も含め、先生が子どもたちに向き合い、子どもたちに実りある教育・保育を提供することを第一に考えている。

【事務局】

本日いただいた意見を踏まえて、市長以下各部長で構成する行財政改革推進本部へ書面にて報告させていただきます。

また、今回の会議の議事録については、ホームページで公表予定のため、事前に公表内容を各委員に確認していただく。

以 上